

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	盛岡市立本宮小学校仮設教室校舎整備事業				事業コード	2156
担当課等	所属名	教育委員会[教委]総務課		担当係名		
	課長名	教育委員会事務局 総務課	担当者名	藤根裕子	電話番号	7319

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード 4	施策	将来を担う次世代の育成	コード 1
	基本事業	学校施設の充実	コード 4	関連予算 費目名	一般会計 10款 2項 3目 本宮小学校仮設校舎整備事業(002-05)	
	特記事項					
事業期間	☐ 単年度 ☐ 単年度繰返 ☒ 期間限定複数年度				⇒ (19年度 ～ 24年度)	
事務事業の概要	本宮小学校の児童数急増による教室不足に急遽対応するため、賃貸借契約による仮設プレハブ校舎を設置し、平成24年度まで賃借する					
根拠法令等	学校教育法 小学校設置基準					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
盛岡市南新都市土地区画整理事業の進展により学区内児童数が急増し、教室不足が生じているため。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
学校、PTA、地域住民及び議会が教室不足の対応に大きな関心を寄せている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
学区内児童数の増加はしばらく続くと見込まれる。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	本宮小学校	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 不足教室数	単位	室
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 19年度建設による仮設校舎の賃借 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 19年度建設による仮設校舎の賃借	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 仮設教室	単位	室
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	既存校舎の教室不足を解消する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 不足解消割合 【指標の性格: ☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持する】	単位	%
				B. 【指標の性格: ☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: ☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	良好に保たれている	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	耐震化率(単位: %) 耐震化が終了した小中学校数(単位: 施設) Is値0.3未満の建物(単位: 棟)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	不足教室数	室	6	6	6	6	6	0	24年度 0
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	仮設教室	室	6	6	6	6	6	6	24年度 6
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	不足解消割合	%	100	100	100	100	100	100	24年度 100
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	17,955	16,695	16,695	16,695	16,695	16,695	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	17,955	16,695	16,695	16,695	16,695	16,695	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	17,955	16,695	16,695	16,695	16,695	16,695	*****
	延べ業務時間数	時間	240	240	240	240	240	240	*****
	職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	960	960	960	960	960	960	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	18,915	17,655	17,655	17,655	17,655	17,655	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☐ 類似事業がある ☒ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 仮設校舎による対応のほか、平成24年度に通学区を変更し、分離新設による解決を図る。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 学校、PTA及び地域住民の理解と協力を得るため、懇話会、説明会等を開催する。
---------	---

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 <table><tr><td>① 必要性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>○ 妥当</td><td>● 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり	③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 平成24年度に向中野小学校が分離新設するが、その後も本宮小学区の児童数は増加する見込みであることから、今後も、仮設校舎の有効活用が望まれる。
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり												
③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table><tr><td>☐ 終了</td><td>☒ 継続</td><td rowspan="2">☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携</td></tr><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td></tr></table> ↓ 方向付けの理由と改革改善の内容 向中野小学校の平成24年度開校に向けて、引き続き建設工事を進める。「新設校」と「既存校」のいずれについても、関係者(学校・PTA・地域)との連携を図り、意見聴取等を行いながら進めていく必要がある。		☐ 終了	☒ 継続	☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携	☐ 廃止	☐ 休止							
☐ 終了	☒ 継続	☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携												
☐ 廃止	☐ 休止													